

令和 6 年（2024 年）能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）を HP で公開します。

～焼失区域、焼け止まり要因、延焼速度等の推定結果（速報）～

令和 6 年（2024 年）能登半島地震（1 月 1 日 16 時 10 分、M7.6）による火災被害について、建築研究所及び国土技術政策総合研究所が 1 月 4 日に実施した現地調査の速報を公開します。

○令和 6 年（2024 年）能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）の概要
本報告では、2024 年 1 月 1 日に輪島市河井町で発生した市街地火災について、同年 1 月 4 日に実施した現地調査の結果を整理した。主要な結論は以下の通りである。

- ・焼失区域※1 の面積は約 50,800m²、区域内に含まれる建物の数は約 300 棟と推定される。ただし、最終的な被害規模については、焼損面積※2 および焼損棟数が消防により確定される。
 - ※1 焼け落ちているか、あるいは屋内に火炎が侵入したことが屋外から確認できた建物が立地する敷地の集合
 - ※2 焼損した建物の床面積の総計
- ・焼け止まりの最も大きな要因は離隔距離であったと考えられるが、一部、離隔距離が小さい場合でも焼け止まりが確認された。消火活動の効果があつた可能性があるが、本調査では確認できていない。
- ・火の粉の消し炭は概ね焼失区域の北側で確認された。火災発生期間中は、比較的緩やかな南寄りの風が吹いていたものと推測される。
- ・本火災の延焼の速さは 20～40m/h 程度で、弱風時の市街地火災（地震火災）である 1995 年阪神・淡路大震災における市街地火災と同程度、強風時の市街地火災である 2016 年糸魚川市大規模火災よりは遅かったと推測される。

今後は、今回の火災が大規模な市街地火災に発展した原因の分析を含めて、さらに調査を進めていく予定である。これに伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

○令和 6 年（2024 年）能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）は、建築研究所ホームページ及び国土技術政策総合研究所ホームページに掲載しています。

ダウンロード先 URL :

https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2023/R6_1_12_noto.pdf

※同時発表：国土技術政策総合研究所

(内容の問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所

所属 防火研究グループ

氏名 峯岸 良和

電話 029-864-6680 (直通)

E-mail minegishi@kenken.go.jp